

中国における矛盾の理論と組織原則

— H・F・シュールマン教授の分析（要約） —

中華人民共和国は、成立してから10年あまりの間に驚異的な変容をとげた。この巨大な変革の過程は、いうまでもなく工業化・組織化・所有の社会化といういくつかの過程によって特徴づけられている。組織化は社会の頂点から底辺にいたる全体的・包括的なものである。一般に中国共産主義の特徴があげられる場合、この組織過程における中国共産党の大衆組織と操作の卓越性が指摘されることが多い。しかし現代中国の研究状況についてみると、この組織過程の本格的な研究は、工業化の研究に比べて案外少ないように思われる。いうまでもなく中国で進行している変革の構造を立体的に把握するためには、この組織化という視点からの研究がもっとなされる必要がある。ここに紹介するのは、H. F. Schurmann, *The Ideology of Organization in Communist China*, 1959, pp. 95（草稿の段階にて未公開）の要約であるが、この労作において展開される分析は、いかにもアメリカの学者らしい社会科学の素養に裏づけられた理論的・独創的研究であるといえよう。シュールマン氏は本論を、(1)イデオロギー (on ideology), (2)矛盾の理論 (the theory of contradictions), (3)集中制と操作 (centralism and manipulation), (4)民主主義と誓約 (democracy and commitment) の4部に分けているが、その問題意識は、一般に決定論的なイデオロギーが人間行動と結びつくのは、そのイデオロギーに不可避な「緊張状況」の形成という機能によるものであって、この点はマルクス主義とカルビニズムには共通な性格がある。しかし中国における「緊張」とは、中共独特の「矛盾の理論」と、決定論に依拠する政治権力、および矛盾解決の中共的特殊形態によって形成される。しかも中共流矛盾論は、マルクスの古典的弁証法とは異なって、むしろ社会行動の実用的社会学としての性格が強い。そして中共の矛盾論は組織原則としての「民主集中制」と結合されており、その具体的な中国的特殊性は、遊撃戦を主とした革命戦争の過程を通じて形成されたものであるというのである。

ここでシュールマン氏を紹介すると、氏はハーヴァード大学の Ph. D. で、現在カリフォルニア大学（バーク

レー）社会歴史学部助教授である。著書には、*The Economic Structure of the Yuan Dynasty* (1956) があり、中国の歴史、社会に関する論文も多く、組織論には、“Organization and Response in Communist China,” January 1959 issue of *The Annals of the American Academy of Political and Social Science* がある。1958年には香港を訪れている。以下かれの分析を要約し紹介することにしよう。

I イデオロギー

社会変動の過程において、理念は変動の原動力としての機能を果たすが、現実にはイデオロギーは組織的行動と結合することによって歴史的推進力となりうるのである。現代の共産主義イデオロギーについていえば、それはカール・マンハイムの指摘するような革命的・ユートピア的側面を有するが、同時にそれは急速な工業化という高熱にとりつかれている社会のイデオロギーとしての機能をもっている。この意味で、現代中国における共産主義イデオロギーは建設的機能を有している。わたくしはこの分析において、現代中国におけるイデオロギーと行動の結合構造を、リーダーシップの象徴的表現と指導者・追従者の具体的組織的行動との相互関係としてとらえ、Reinhard Bendix の “Managerial ideologies” の概念を参照して、中共の Organizational ideologies というものを考察の対象とする。

一般にマルクス主義イデオロギーの特徴は、確定性への確信 (certainty of certainty) すなわち自然界と社会における法則への絶対的確信である。このような19世紀的信念は、現在「先進的」なポーランドなどよりも「後進的」な中国においてもっとも厳格に保持されている。ではこの決定論的イデオロギーはいかにして人間行動を発動させうるものであろうか。ここに両者を結合させるものとして「緊張」(tension) という問題が着目されるのである。

緊張とは一般に生理学上の現象であるが、緊張処理 (tension management) と緊張発散 (tension releasc) の

社会的形態には3つの類型がある。(1)工作(work), (2)攻撃(aggression), (3)自覚(consciousness)である。そしてこの3要素がイデオロギーと行動の分析においても重要な意味をもつのである。マックス・ウェーバーのカルピニズム観にしたがえば、決定論のもたらす内面的孤独感、目的を具有する組織体系とコスモスの秩序への確信が人間の社会奉仕的労働を発生させるとされる。カルピニズムは確定性への確信を提起した宗教であり、社会行動における合理主義の台頭をもたらしているが、その「合理的社会行動」とは、神と人間からの隔絶という状況のもとにおける確定性の探求であった。カルピニストにおけるこのような心理的状況は、現代中国における緊張の状況と基本的にはあい通ずるものがある。

元来マルクスの理論においては、矛盾の客観的存在とその認識が矛盾解決の行動＝革命行動を発動するとされる。しかしこのイデオロギーは、現在、革命後の共産主義的社会の人間行動をも拘束するのである。現代中国の矛盾論は、社会主義社会内部の新しい「非敵対的」矛盾をも包含している。マルクス理論においては、矛盾の解決は外的具象化(externalization)の過程を通じてなされるのであり、矛盾の普遍性ということから人間はたえず社会集団間の利益をめぐる永久的闘争の過程におかれるのである。要するに発展法則の絶対性を主張するマルクス主義も緊張の理論であり、緊張解決の不可避性の理論である。

一般に、このような永久的不安、不安定、恐怖という心理的状況の形態は新しいエリート集団のなかに見いだされる。

共産主義国においては、イデオロギーは行動との関連で教授される。中国においても、学習集団と工作集団とは同一の社会単位である。しかしあらゆる共産主義的社会は、つねに一定の目標に向かう過渡的社会であり、その社会は本質的には平和的、安定的かつ統一的であるとはいえない。工作がこの社会における緊張の徴候であるとするならば、その緊張の源泉は現実的にはマルクス主義イデオロギーによってささえられた絶対的・集権的・一枚岩的な党権力にある。何人も自分が「救済」されているかいないか、その運命を知りえないのである。したがって中国における矛盾の確定性と確定性の矛盾を説くイデオロギーが、現実には絶体的権力下の人民に緊張と不安定の状況を作りだしているのである。

さきに挙げた緊張処理の3つの類型は、現代中国のイデオロギーにおいてエネルギー発現の望ましい機能的方

法であるとみなされる。(1)工作は社会主義建設の手段であるのみならず、偏向的人物がその罪をあがないうる1つの方法でもある——労働改造。(2)自覚を「価値」として評価していることは、学習、文盲解消、思想改造運動の推進にみられる。(3)攻撃とは「闘争」の表現である。闘争は共産主義中国の最高の社会状況である。新社会建設闘争、中国の敵の撃退、反動・反革命分子暴露、前進の闘争など。

だがここに緊張と不安定が発生してくるある逆説的宿命が存在する。イデオロギーに対する無批判的な信仰そのものが、人間の内面に別の形態の不安をもたらすのである。いかなる党员もみずからが真に党路線に一致しているかいなかを知ることはできないのである。何人も批判と追放から絶対的に保証されてはおらず、イデオロギーは、過去の領域を除いては社会発展の理論に具体的内容を提供するものではない。カルピニストの場合と同様に、確定性のより大きなイデオロギーの文脈のなかでの現在の状況に関する不確定性こそが現実における工作の前提条件なのである。このような絶対法則の体系内における「不安」こそが、カルピニストと共産主義者に共通する行動発動の要因である。生理学的には、この不安は緊張の形成＝矛盾の発展のなかに露呈される。だが両者にとって緊張の発散は、それが顕在的徴候——現世における成功、新しいエリート集団への参加——を確認したときのみ確実なものとなるのである。そして両者にとっての緊張発散の是認された形態は、工作、自覚、攻撃である。だが両者の間には「権威」に対する信仰の形態に関しては重大な差異が存在する。カルピニズムにおいては、人間は神の実在を認識しえず、窮極的な確定性を実証することはできないのである。他方マルクス主義は、窮極的な確定性、発展法則の実在を主張しており、このような確定性の絶対的認識は、そのうちに絶対的権威の種子を内包するのである。マルクス主義はその19世紀的「唯物論」のゆえに、権威主義——その発展形態はレーニンの前衛理論である——の要因を内包する。

しかし緊張発散の社会体系そのものは1つのジレンマを生む可能性をもつ。急速に発展している共産主義的社会においては、自覚、攻撃、工作により開放されるエネルギーが現体制に逆作用的圧力(dysfunctional pressures)となって作用しないという保証はない。しばしばそれらの圧力は内部矛盾としてとらえられるのである。このような脅威に対応するものが党——権威の絶対的源泉——の強化であり、それは不可避的に大量宣伝、扇動運動の

形態をとるイデオロギー的努力と並行するのである。

近代産業社会の基盤は工作、教育、推進 (drive) であるが、Reinhard Bendixにしたがえばロシア、中国などの東方諸国におけるマルクス主義は、西欧におけるプロテスタンティズムがなしたごとく「労働倫理」の教化というイデオロギー的機能を果たすものである。しかし新しい社会的価値が教えられるのは、単なる教説の宣伝的繰り返しによってではなく、工作、自覚、攻撃(闘争)の価値が教えられ、各人が具体的行動において自己を表現しうる状況においてである。これらの状況は緊張の状況——個人的心理的緊張、個人相互の緊張、集団の緊張——である。緊張は工作を通じて解決されるが、工作的行動と緊張は永久に繰り返す上昇階段をなすのである。(たとえばスタハノフ運動、報償と処罰)。こうして労働倫理の教化は永続的緊張状況の維持に依存する。ここにイデオロギーの緊張形成という社会体系における重要な機能が存在するのである。

共産主義国家においては、イデオロギー的厳格さと権威主義は相関的なものであるが、共産主義中国においては、もっとも強烈なイデオロギーの強調と、権威主義のもっとも極端な形態が存在している。そのイデオロギーは、「矛盾の理論」——中共流に表現されたマルクス主義——であり、その中心的命題は「矛盾」の普遍性と「党」の絶対的権威である。そしてその最高目標は新社会建設への「行動」である。いいかえれば「緊張」、「確信」、「行動」がそのイデオロギーの中心要素である。しかもその確信と行動とを結合するものは「緊張」である。

以下、このようなイデオロギーと行動との一般的な連鎖を、一定の視角——イデオロギーと組織との連鎖として——から検討しよう。一般に組織の創設、維持、利用の異常な能力は、共産主義運動とその社会の特徴的性格である。組織はイデオロギーの1つの行動的表現ではあるが、イデオロギーはまた組織の現実的要請から変容せられるのである。この両者の連鎖を考察するには、まずイデオロギーと組織原則との連鎖を究明しなければならない。両者に共通する基本的概念は存在しないであろうか。組織原則は運動と社会の総体イデオロギー (total ideology) の一部分である。総体イデオロギーは純粋イデオロギー (pure ideology) と実践イデオロギー (practical ideology) の2側面を有するが、実践イデオロギーは「行動原則」という形態をとる。中国においてもちいられている「マルクス・レーニン主義」という用語は、事実上この総体イデオロギー——マルクス主義という純粋イデ

オロギーとレーニン主義という実践イデオロギー——を示すのである。この場合、純粋イデオロギーと実践イデオロギーとの連鎖は何か、また両者にとって共通かつ基本的な思想と認識の様式は何か。中国共産党においては思想の共通様式は弁証法であり、「矛盾の理論」である。矛盾の理論は世界観と特殊な行動原則の基礎である。

II 矛盾の理論

毛沢東は、1937年に「矛盾論」、57年に「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」を発表し、中国社会内部の矛盾に着目したが、かれの理論構成の背後には組織という現実的実践的問題意識が存在している。周知のように共産主義中国においては、矛盾の理論はすべての行動原則の基礎となっており、中国共産党の組織原則もこれに依拠している。

弁証法はレーニンにおいては革命行動の理論となったが、「矛盾の理論」はまだ革命組織の内部的機能を説明するものではなかった。スターリンもソ連の工業化過程における生産力と生産関係の不調和から生ずる矛盾を認めるのみであった。その意味においては、「敵対的」矛盾と「非敵対的」矛盾との区別を指摘したことは毛沢東のもっとも重要な理論的貢献である。しかし矛盾の2類型という毛沢東の概念は基本的にはスターリンのそれとは異質なものである。その相違は中共的イデオロギーにおける矛盾の理論の異なった地位から発生するのである。そして現在なお社会主義国家内部の矛盾に関しては中ソ両国は完全に異質的立場をとっている。毛沢東における非敵対的矛盾とは、中国の初步的状態から生ずる技術的後進性のみではなく、社会主義社会自体内部の「原動力」である。矛盾とは社会構造そのものに固有なものであり、それに対する挑戦・克服を通じて社会が新しい発展に前進するのである。一方、矛盾の理論の強調は、中国人の思考様式に「二重性」という思考傾向を発生させる。中国共産党の主要な理論的原則はこのような「二重性」を通じて表現される。すなわち民主と集中、指導者と被指導者、幹部と大衆、集団指導と個人的責任、敵と我、意欲と強制、自由と必然、行き過ぎた民主主義と独裁制、形式主義と実用主義、盲従と派閥、極端な集中主義と分散主義などである。このような二重的思考構造は、伝統的哲学の陰陽的思考形態を想起せしめる。さらに矛盾の理論は、外界のみならず内面的心理的世界を説明するのである。それは自己認識と自己分析のイデオロギーの一部となる。したがって矛盾の理論は、思想、

心理、意識の領域に及び、党の組織理論の基礎を構成するのである。

一方毛沢東は矛盾解決の理論を提出している。非敵対的矛盾は非暴力的方法——討論、批判、教育——によって解決さるべきである。それは非敵対的矛盾が、「人民の利益についての基本的同意 (fundamental consensus)」という基礎のうえでの矛盾だからである。この場合「基本的同意」とは確定している社会の目標と利益である。このような「同意」の基礎のうえで、矛盾の現象とされるものは是非を判断するつぎのような「基準」が中国では列挙されているのである。すなわち、(1)民族の団結、(2)社会主義の建設、(3)人民民主専政の強化、(4)民主集中制の強化、(5)共産党の指導権の強化、(6)社会主義の国際的団結と全世界の平和愛好人民の国際的団結——がそれであり、このうち社会主義と共産党の指導がもっとも重要であるとされる。いいかえれば、社会内部の矛盾はその組織の目標と価値の同意に基づいて解決さるべきであるということなのである。この場合当然「同意」の最高の解説者は「労働階級のもっとも進歩した部分」である共産党である。中国における「矛盾」といわれるものの意味を以上のようにみるならば、マルクスの古典的弁証法——矛盾とは歴史過程の基本的現象に内在し、心理的矛盾とはその客観的内在的な社会的矛盾の反映である——との対比においても、その「矛盾の理論」は、むしろ政策的な傾向をもつ中国共産主義の実践的イデオロギーであり、社会行動の実用的社会学として分析さるべきであろう。要するに毛沢東の「同意」の理論とは、全体主義的社会に適合した絶対的権威の理論であり、同時にそれは党が行使する権威の正当化の理論である。

中国共産党は、多くの組織内における緊張処理のメカニズム——批判、自己批判、整風運動、大衆参与、小組活動——を発展させてきたが、これらのメカニズムのイデオロギイ的基礎が矛盾の理論である。そしてこの中国の矛盾論は、延安時代以来の革命闘争の過程で形成されたのである。矛盾の理論から理論的に抽出されたもっとも重要な中共の組織原則は「民主集中制」である。この概念のソ連と違った中共流の解釈は2つの原則がともに機能するということである。集中制とは、指導権に対する無条件的服従と、権威によって課せられた規律への無条件的順応である。民主制とは、組織生活におけるメンバーの完全なる参与と指導権を批判する組織メンバーの権利である。あらゆる組織は集中化と集中制によって操作可能なものとなる。操作性は共産主義中国における組

織的要件である。また民主的参与とは、幹部の統制、観察、批判、討論、闘争であり、集中化に固有な緊張が明示され、外的に具象化されることによって緊張は解決されるのである。

III 集中制と操作

集中制は中共の基本的組織原則の1つであり、これを通じて統制機能は党・軍・政府の水準から最下層の組織細胞に伝達される。この集中制は、有効的に機能するための組織的前提として階層制と指導権とをもつ。

階層制 中国では、すべての組織は全国的規模の巨大な組織構造の一部をなしており、それらの政策決定と統制の最高機関は北京にある。そして中国共産党の階層的構造は他のすべての諸組織の組織的モデルをなしている。中国共産主義青年団、中華全国総工会およびその他の政府機関、政治集団、大衆組織はすべて単位—地域—中央の連続、小組(組織細胞)—指導者—上級機関の連続という構造において共産党と同様の階層構造をとる。このような頂点を首都におき、小組という細胞をそなえた組織の階層的構造が、中国の全組織の構造——中国全体主義の構造を形成する。しかし中国型集中制の特殊性は軍事組織との類似性にある。これは人民公社の組織形態に端的に表現されているが、このような軍事的性格は、中共の長期にわたる遊撃戦争の経験から生まれたものと思われる。一方階層構造は正式なコミュニケーションが、水平的というよりむしろ垂直的に伝達されることを意味する。垂直的伝達とはたんに上級から下級への決定ないしは通告の一方交通を意味するのではなく、両者の垂直的相互作用をも含むのである。階層的組織構造の他の機能は「操作」であるが、操作の前提としての厳格な組織原則は「統制委員会」によって保証されるのである。

指導 中国における組織問題の中心は指導の問題であり、中共自身たえずダイナミックな指導を強調している。現代中国の指導層という視点からみれば、中共は共産主義中国の巨大なリーダーシップ・エリートを代表する。そして社会において指導的機能を果たし、あるいはその地位にある人々は、「幹部」と呼ばれる。幹部=社会の意思決定者と大衆=追従者との区別は、中国の社会的階層の境界をなす。現代中国におけるあらゆる組織には明確な指導権が確立している。その指導権は組織のあらゆる水準において「執行委員会」によって行使される。執行委員会のメンバーは組織の幹部を構成し、それ以外の人々は「大衆」と規定される。執行委員会は意思決定

(decision making) が行なわれる機構であり、今日の共産主義中国は委員会によって統治されている。党、労働組合、軍、地方政府、人民公社、青年団においては委員会政治の原則が貫かれている。委員会、細胞、小組における意思決定は、「集団指導制」の原則に基づいて運営される。集団的意思決定とは、執行委員会内部における集中的討論と学習による決定である。集団的組織活動の根本原則は、見解、問題、闘争の外的具象化である。そしてこのような具象化は小組活動の重要部分である。しかしながら集団指導性と集団的意思決定が原則であり、専制的・独裁的行動が繰り返し非難されている一方では、個人的責任と個人指導の原則も公言されている。このようにして、組織の指導者は組織的階層制における「鎖」であり、下級機関と上級機関との直接の接点である。指導者＝幹部は操作性を保障するカギであるが、かれに要求されるものは盲目的服従、官僚的適応ではなく、自発性・率先性であり、独自の決定と党の政策履行への決定的措置である。

IV 民主主義と誓約

集中制の弁証法的相対物は民主主義である。「民主主義」という概念は中共の組織理論においては大きな意味をもっているが、それはこの概念の西欧的解釈とはまったく異なった内容と文脈において特殊な機能を有する。このような民主主義に対する中共特有の強調は、中国革命の環境と歴史的背景から生まれたのである。中共とソ連の組織論と組織過程における重要な相違は、「党内民主主義」に対する考え方の相違にある。1939年3月のソ連共産党第18回大会において採択された党規約における「党員の権利」の条項、45年6月の中共7全大会および56年9月の8全大会において採択された党規約における同条項を比較してみると、中共は8全大会において、「党員の権利」に対する考え方に重大な変化を示していることがわかる。8全大会における鄧小平の説明をまづまでもなく、ソ連と中共の各条項はそれぞれ実質的には「異なった行動の型」を党員に対し要求しているのである。中共の党規約における「権利」の条項は、党員の意識的・自発的行動について詳述しているが、党員は積極性をもって参与し、よろこんで批判し、観察しなければならない。しかしこの条項において注目すべき用語は、「創造性」である。この「創造性」の重要性は、単に党規約の検討のみならず、中共の組織論に関する文献、中共の現実の組織活動を研究してはじめて明らかとなる。劉少

奇はすでに7全大会での党規約に関する報告で、「党内民主主義」、「自発性」、「積極性」の問題について多くを語っている。毛沢東も1938年10月に書いた論文「民族戦争における中国共産党の地位」において、「党内民主主義」の問題を取り扱っている。しかし毛沢東の党内民主主義に対する態度は1929年12月の論文「党内の誤った思想の是正について」における初期の見解——極端な民主化を攻撃した——からは明らかに変化したものである。このような毛沢東の思考様式の変化は、1929年から38年に至る中共の革命運動発展の具体的状況の変化、中共内部における毛沢東の指導権の確立などがその背景となっていると思われる。とくに、この間に展開された遊撃戦争の経験が、毛沢東に遊撃部隊統制の方法として単なる「集中制」に疑問をいだかせたと思われるのである。すなわち遊撃戦争の環境は、各部隊の側における高度の独立的行動を必要とするものであった。この遊撃戦争の過程において必然的に発生した個人的誓約(personal commitment)への依存は、「誓約を誘出し、維持する機構」、つまり「党内民主主義」、「批判と自己批判」、「思想統制」という機構を発展させる基盤となった。毛沢東の「中国革命戦争の戦略問題」(1936年12月)、「抗日遊撃戦争の戦略問題」(1938年5月)に展開された理論は、また党組織論上の問題であった民主主義と集中制の論議を軍事情勢の分析に適用したものである。このようにして中共の組織論に関する思考様式は延安時代に形成されたのであり、とくに中共の軍事的経験——正規の戦争と遊撃戦争との結合という——と密接に関連しているのである。

「新民主主義」という概念における「民主主義」とは、その用語の西欧的概念に接近している。しかし「新民主主義」と「党内民主主義」とは基本的に両立しえないほど異質的なものである。党内民主主義とは、過去および現在において機能しつつある組織的概念である。新民主主義は権力への途上で展開された一時的戦術であり、過渡的な政治的段階であることがすでに証明されている。組織的概念としての「民主主義」は、すべての中国共産党の思考様式と行動様式にとってきわめて重要な方法である。幹部に対して「自発性」、「率先性」、「創造性」を期待している中共は、「集中制」という用語のもとで要求されるものとは違った行動様式を要求する。共産主義中国における幹部にとっては、明白な行動上の服従は明らかに内面的確信の十分なる表示ではない。そのような行動は官僚主義、形式主義あるいは不十分な内面的確信の徴候として非難されてきた。強固な内面的確信または積

極性が「創造的行動」の源泉であるとみられるのである。そしてこの複雑な行動の問題を中共に知らせたのは、やはり長年月の遊撃戦争であった。この遊撃戦争において中共は、各部隊の軍事行動が独自性をもつと同時に、延安で立案された大規模な作戦計画のうえでも有意義なものとなることを要求したのである。いいかえれば、中共は遊撃部隊ができるだけダイナミックな率先性をもって行動すると同時に、上級司令部に対しては完全な潜在的従属を守ることを欲したのである。そしてこのような忠誠を保持するために、高度の誓約が遊撃部隊に期待されねばならなかった。誓約は忠誠と違って単なる行動の期待ではない。誓約は集団と運動の目標または理由についての合理的認識と理解、その目標を達成するための意欲的行動の準備を含んでいる。中共の場合、道徳的確信とは、党が窮極の意味において正しくかつ善いという党員の確信である。純粹イデオロギーの面では、これは共産党によって指導された中国革命の歴史的正当性についての絶対的信念によって表現されるのが普通である。この確信が誓約の基礎となるのである。しかし党の純粹イデオロギーの受容と信仰によって立証された道徳的確信だけが誓約のための要件であるとするならばそれは不十分である。誓約後の党員はまた党の基本的目標と原則を合理的に認識し理解せねばならず、あらゆる党

の政策、決議、指令を効果的に分析できなければならないのである。いいかえれば、地方幹部は最大限の効果を挙げようように党の政策を特殊な地方的条件に弾力的に適用しうるために、党の政策の基本的意味を理解しなくてはならない。この目的のためには、かれは党の絶対的正当性を完全に内面化して信ずるのみならず、一般的政策が示した構造の枠内で独立の活動を推進しうるよう党の政策、原則、目標を十分合理的に理解しなければならない。それぞれの水準において、幹部は積極的・創造的指導を発揮せねばならないのである。したがって対幹部政策は中共の政策にとってもっとも重要な基石の1つである。

従順で自発的な幹部を成長させるためには、高水準の誓約がえられねばならないが、このような誓約は本質的に2つの要件を含んでいる。(1)党と党の権威の絶対的正当性への道徳的確信——純粹イデオロギーの完全な内面化、(2)党の原則、目標、政策の合理的理解——党の方法と目的的分析的理解。このような誓約を引き出す2つの機構は、党内民主主義の2側面——学習と討論の集団である。学習は教化的機能、討論は分析的機能をもつものである。

(調査研究部 徳田教之)

アジア経済 創刊号目次 (5月15日)

研 究	欧州経済統合と東南アジアの地位.....	谷 林 正 敏
	後進国の開発と米ソの援助競争.....	木 内 信 胤
	中国における教養人の地位.....	吉 川 幸 次 郎
調 査	インド経済開発における指導層.....	山 口 博 一
	インド第3次5カ年計画と民間側見解.....	長 谷 山 崇 彦
	インドネシアのインフレーション.....	鈴 木 長 年
資 料	1次産品世界貿易の趨勢と変動.....	風 岡 浩 三
	パキスタン第2次5カ年計画概要.....	平 島 成 望
	中国農業技術改造に関する問題点.....	尾 上 悦 三
	1959年のビルマ経済.....	大 西 昭
書 評	D・K・ラングネカル著『インドの貧困と資本発展』(木原行雄), G・B・ボールドウィン著『南部インドにおける工業の発展』(玉置正美), S・マレイ著『エジプトの農地改革』(西野照太郎), A・O・ハーシュマン著『経済発展の戦略』(逸見謙三), V・パーセル著『東南アジアの華僑』(松尾弘), S・チャンドラセカール著『中国人口の調査と統計』(吉田忠雄)	
レファレンス	アジア・中近東諸国の新聞解説, アジア・アフリカに関する外国雑誌記事索引	
時事解説	工業化重点主義のソ連経済援助(梶谷善久), 西側援助体制の一元化(森田善之助), アジア諸国の最近の政情(丸山静雄), 中共と東南アジアの関係(野上正), 危機に立つ東南アジア華商(谷口五郎), 対日貿易をめぐる問題(江頭数馬)	
懸賞論文	日本とアジア.....	奥 山 和 男